

2022年度の実績

2022年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染による影響を受け、中国では需要低迷の状況が継続しました。その他の海外地域ではインフレ等の影響を受け、下期にかけて需要が次第に減速しましたが、欧米は成長を維持できました。一方、日本においては、中国不振の影響や工場稼働率低迷などにより、自動車関連需要を中心に総じて低調に推移しました。

こうした環境において、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業を中心とした自動化関連産業に貢献しています。これまで当社が築いてきたIT、生産、物流の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用し、顧客の需要を的確に捉えることに尽力しましたが、期初中国におけるロックダウンや、下期にかけてグローバルで設備投資需要低迷の影響を強く受けました。この結果、需要減速の影響を受けましたが、為替効果もあったため、2022年度の連結売上高は

3,731億5千1百万円(前年同期比1.9%増)となりました。セグメント別では、FA事業は、欧州や米州において成長が継続したものの、中国や日本の需要が低迷し、売上高は1,219億3千2百万円(前年同期比2.2%増)となりました。金型部品事業は、グローバルで自動車関連設備投資の後ろ倒しや工場稼働の低下により、中国やアジアを中心に低調に推移し、売上高は791億2千5百万円(前年同期比5.3%増)となりました。VONA事業は、欧州や米州は堅調なEV関連の需要がけん引し、引き続き成長しましたが、中国や日本は工場稼働率低下等の影響が大きく、売上高は1,720億9千3百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

利益面につきましては、売上数量減および新基幹システム導入に関わる費用の増加により、営業利益は466億1千5百万円(前年同期比10.7%減)、経常利益は478億3千8百万円(前年同期比8.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は342億8千2百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

2023年度の見通し

2023年度の通期連結業績*1については、売上高3,960億円、営業利益510億円、親会社株主に帰属する当期純利益は378億円を見込んでいます。

配当につきましては、経営基盤拡充、財務体質の強化、資

本効率の向上なども勘案し、配当性向25%で実施しております。2023年度は、現時点では通期*2で1株当たり33円22銭を見込んでおり、前期に比べ3円08銭(+10.2%)の増配となり、過去最高を更新する見通しです。

*1 2023年7月28日に連結業績予想を修正(売上高3,770億円、営業利益428億円、親会社株主に帰属する当期純利益305億円)
*2 2023年7月28日に配当予想を修正(通期配当金27円10銭)

当社は、2023年4月27日付けの取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議、7月11日に終了しました。

自己株式取得	取得に係る事項の内容(4月27日決議)
自己株式取得につきましては、手元資金、成長投資機会、株式市場の動向など状況に応じて、機動的に実施していきます。本自己株式取得は、株主還元の充実と機動的な資本政策を目的としており、取得株数は3,180,300株、取得総額は9,999,551,677円、取得期間は2023年5月1日から同年7月11日となります。	取得総額上限 : 100億円(上限) 取得株数上限 : 4,000,000株(上限) 取得期間 : 2023.05.01~2023.07.31

「グローバル確実短納期」にさらに磨きをかけ、持続的成長を目指す

2023年度の世界経済および日本経済は、アフターコロナの市場構造転換およびグローバルサプライチェーンの地域ブロック化がさらに進展する中、今後も不透明な経営環境が続くものと想定しています。一方で、産業界では様々な社会課題を見据えて自動化の需要はグローバルで一層の高まりが期待されます。

当社では、こうした顧客のニーズに対応すべく、今後もIT、生

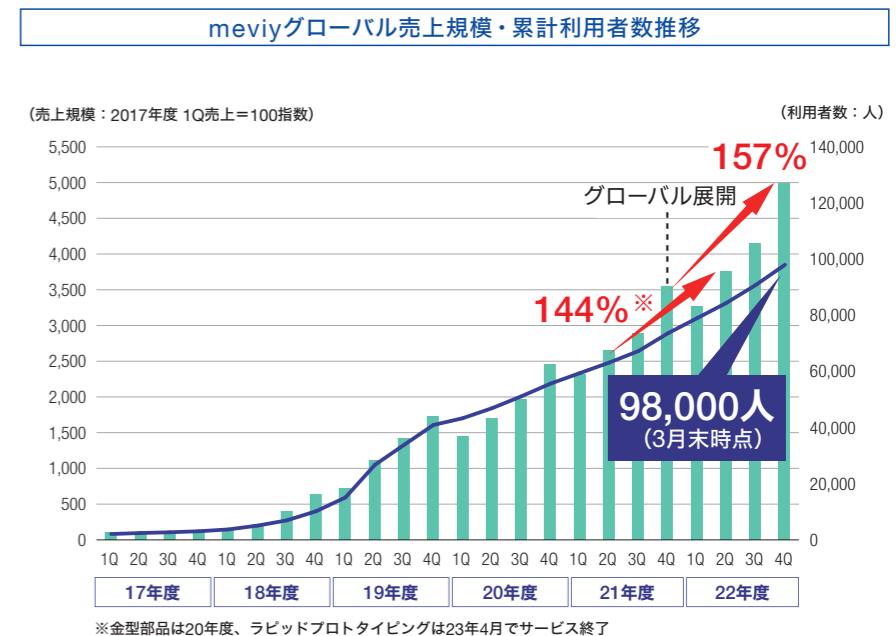
産、物流の事業基盤を進化させ、「グローバル確実短納期」にさらに磨きをかけてまいります。また、より成長性・収益性の高い地域・事業・サービスへの集中を加速するとともに、競争環境の変化や地政学リスクなどを見据えてモデルの革新に取り組みます。

以下に、2023年度の主な取り組みについてご紹介します。

meviyのグローバル展開を加速

商品の設計データ(3D-CADデータ)をアップロードするだけで、即時見積もり、最短1日出荷を実現するサービス「meviy」のグローバル展開が順調に進んでいます。2021年度末から欧州を皮切りに展開をスタートし、2022年度には米国、2023年度には中国、韓国でも本格展開を予定しています。売上・利用者数ともに伸長を継続しており、2023年3月末時点の利用者数はグローバルで98,000人まで拡大し、顧客単価も順調に伸びています。さらなる機能強化にも取り

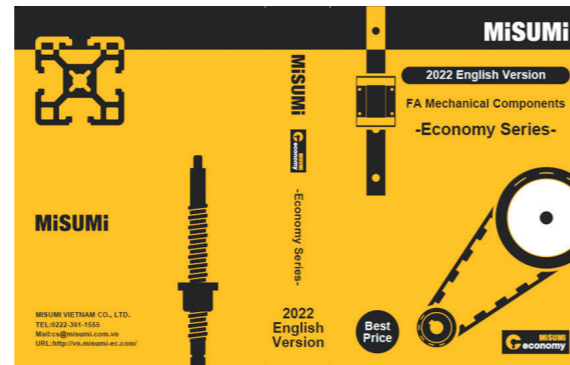
組んでおり、市場ニーズの4割を占める2D図面への対応を開始しました。引き続き商品領域の拡大や海外強化などによって、さらなる「顧客時間価値」の向上を図ってまいります。



事業の現況

独自商品力の強化により多様なニーズに対応

中国やアジアを中心に、ミドルレンジ需要が今後一層拡大することを踏まえ、中国発・価格競争力の高い「エコノミー品」の投入を強化しています。2023年度は、引き続き商品点数の拡大により顧客選択肢を広げ、多様なニーズに対応できるように目指していきます。先行する中国・アジア・日本での市場浸透に続き、今後米州・欧州への展開も計画しています。



中国で新たな物流・生産拠点設立により、顧客基盤をさらに拡大

最重要市場である中国における自動化ニーズの拡大を見据え、競争優位性の強化を図ります。顧客集積度の高い華東・華南地区で新しい物流・生産拠点を立ち上げ、それぞれの対応能力を増強します。上海に約4万㎡の面積を有する新物流拠点を建設し、現在の約2.5倍に相当する在庫能力を持ち、2023年度下期より稼働開始を予定しています。広東省の佛山には延床面積約3万㎡の生産拠点を新設し、2025年度上期の稼働開始を計画しています。

華東

新物流拠点

- 所在地：上海
- 土地面積：約40,000㎡ (含オフィス)
- 稼働時期：2023年度下期

華南

新生産拠点

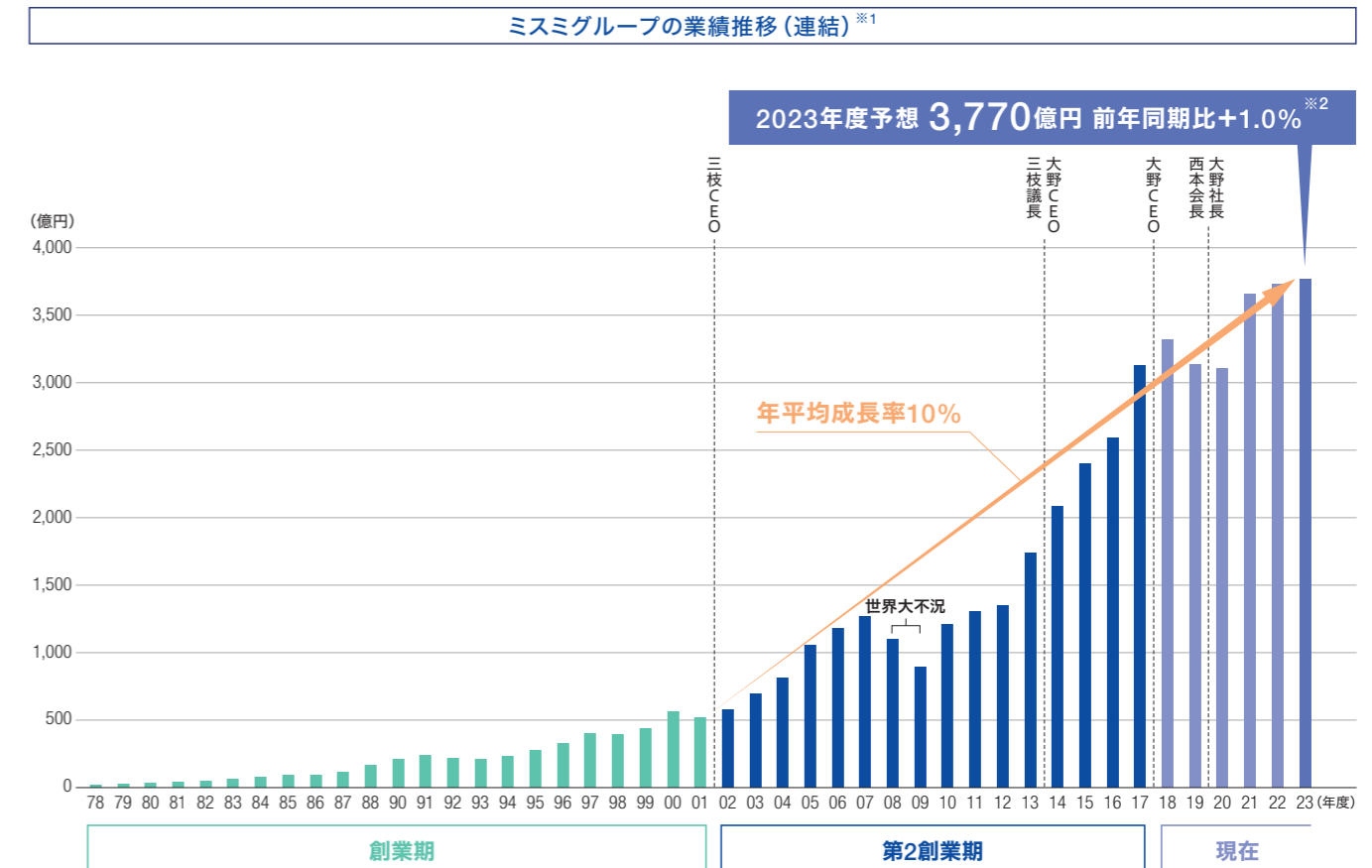
- 所在地：佛山 (広東省)
- 延床面積：約30,000㎡
- 稼働時期：2025年度上期

地域毎成長戦略を描き、グローバル確実短納期の強みをもって次なる高成長を目指す

当社グループは、商品・サービスの拡充を継続的に強化するとともに、事業基盤革新を図り、徹底的な収益管理を追求します。さらに、グローバル確実短納期の強みをもって次なる高成長を目指すほか、地域毎の異なるニーズへの対応に向け「地

域毎モデル革新」を加速します。

引き続き、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



※1 1989年度は決算期を変更した都合上省略してあります。
 ※2 2023年7月28日に連結業績予想を修正

代表取締役会長 **西本 甲介**
 代表取締役社長 **大野 龍隆**